

内閣府 平成19年度省庁別財務書類の概要

省庁別財務書類について

1. 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した内閣府の財務状況を開示。

2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁内部における取引等を相殺消去）。

3. 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会及び金融庁という外局等から構成されています。

【定員数】
内閣本府 2,398名、宮内庁 1,058名、公正取引委員会 770名、国家公安委員会 8,187名、金融庁 1,378名

【主な財政資金の流れ】
独立行政法人国立公文書館、独立行政法人国民生活センター、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構、沖縄振興開発金融公庫、独立行政法人北方領土問題対策協会への運営費交付金・補助金・補給金

【歳入歳出決算の概要】

一般会計	特別会計
歳入予算額 53,593 百万円	91,436 百万円
収納済歳入額 59,109 百万円	88,584 百万円
歳出予算額 560,020 百万円	85,235 百万円
支出済歳出額 543,491 百万円	82,930 百万円
不用額 29,806 百万円	2,304 百万円

参考情報

①公債関連情報(仮定計算により算定)
a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高 35,007 億円、本年度公債発行額 2,406 億円、本年度利払費 469 億円
b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 36,335 億円、本年度公債発行額 2,406 億円、本年度利払費 484 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

前年度	19年度	増減	前年度	19年度	増減		
< 資産の部 >			< 負債の部 >				
現金・預金	11	5	△6	未払金	0	2	1
貸付金	-	15	15	賞与引当金	8	8	0
有形固定資産	1,085	1,088	3	退職給付引当金	137	151	13
国有財産(公共用財産除く)	966	964	△1	その他の負債	12	12	0
物品	118	123	5				
無形固定資産	9	9	△0				
出資金	106	82	△23				
その他の資産	0	0	0				
				負債合計	158	173	15
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,055	1,029	△26
資産合計	1,214	1,203	△11	負債及び資産・負債差額合計	1,214	1,203	△11

業務費用計算書 (単位:十億円)

前年度	19年度	増減	
人件費	116	119	2
退職給付引当金等繰入額	22	35	12
補助金等	67	69	1
委託費等	14	10	△3
交通安全対策特別交付金	83	82	△1
運営費交付金	9	9	△0
特別会計への繰入	140	143	2
庁費等	78	86	7
減価償却費	53	48	△4
資産処分損益	2	4	1
その他の業務費用	24	25	1
本年度業務費用合計	614	635	21

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

前年度	19年度	増減	
前年度末資産・負債差額	1,037	1,055	18
本年度業務費用合計(A)	△614	△635	△21
財源合計(B)	592	618	25
租税等財源	514	541	27
その他の財源	78	76	△1
資産評価差額等	37	△7	△45
公的年金預り金の変動に伴う増減			
本年度末資産・負債差額	1,055	1,029	△26
(参考) (A) + (B)	△21	△17	4

区分別収支計算書 (単位:十億円)

前年度	19年度	増減	
業務収支	11	5	△6
財源	614	632	17
業務支出	△602	△626	△24
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	11	5	△6
本年度末現金・預金残高	11	5	△6

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
・国有財産(公共用財産を除く)

土地	9,649 億円 (△18 億円)
建物	6,265 億円 (△52 億円)
工作物	1,880 億円 (△9 億円)
物品	1,235 億円 (△5 億円)
出資金	1,236 億円 (+51 億円)
(業務費用計算書)	825 億円 (△235 億円)
人件費	1,190 億円 (+25 億円)
道路整備特別会計への繰入	1,013 億円 (+27 億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表 (資産)
貸付金…対総合研究開発機構の増 +155 億円
土地…引継等による減 △52 億円
物品…購入等による増 +51 億円
出資金…対総合研究開発機構の減△235 億円 (負債)
退職給付引当金 +130 億円

2. 業務費用計算書
退職給付引当金繰入額 +125 億円
庁費等 +75 億円

3. 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △171 億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書
財源…主管の収納済歳入額 +305 億円
業務支出…庁費等の支出 +173 億円

内閣府 平成19年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

- 作成目的
内閣府の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、内閣府と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人国立公文書館
独立行政法人国民生活センター
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構
沖縄振興開発金融公庫
総合研究開発機構
独立行政法人北方領土問題対策協会
預金保険機構
(連結対象法人と内閣府の業務関連性)
内閣府の所掌事務に関連し、主に内閣府から交付する資金をもって業務の運営にあたる。
(連結の基準)
内閣府が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)。
(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。
- 省庁別連結財務書類の留意点
・ 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・ 連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	5	472	466	未払金等	2	12	10
有価証券	-	4,499	4,499	賞与引当金	8	8	0
未収金等	0	14	13	沖縄振興開発金融公庫債	-	123	123
貸付金	15	2,846	2,830	預金保険機構債	-	6,450	6,450
貸倒引当金	0	△657	△657	借入金	-	2,422	2,422
有形固定資産	1,088	1,121	32	退職給付引当金	151	158	7
国有財産(公共用財産除く)	964	993	28	支払承諾等	-	22	22
物品	123	127	3	その他の負債	12	1,143	1,130
無形固定資産	9	10	0				
出資金	82	2,619	2,537				
その他の資産	0	68	67				
				負債合計	173	10,340	10,167
				< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	1,029	676	△352
資産合計	1,203	11,017	9,814	負債及び資産・負債差額合計	1,203	11,017	9,814

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	119	134	15
退職給付引当金等繰入額	35	37	1
補助金等	69	67	△2
委託費等	10	10	△0
減価償却費	48	51	2
支払利息	0	83	83
資産処分損益	4	10	6
貸出金償却損	-	30	30
その他の業務費用	25	312	287
本年度業務費用合計	635	993	358

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	1,055	1,325	270
本年度業務費用合計(A)	△635	△993	△358
財源合計(B)	618	1,540	921
租税等財源	541	541	-
その他の財源	76	76	0
独立行政法人等収入	-	921	921
資産評価差額等	△7	△1,067	△1,059
その他資産・負債差額の増減	0	△126	△126
本年度末資産・負債差額	1,029	676	△352
(参考) (A)+(B)	△17	546	563

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	5	3,033	3,027
財源	632	3,389	2,757
業務支出	△626	△631	△5
法人の営業活動による	-	275	275
キャッシュフロー	-	-	-
財務収支	-	△2,560	△2,560
本年度収支(業務収支+財務収支)	5	472	466
本年度末現金・預金残高	5	472	466

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

- 貸借対照表
(資産)
有価証券…預金保険機構等 +4兆4,992億円
貸付金…預金保険機構等 +2兆8,306億円
出資金…預金保険機構等 +2兆6,198億円
 相殺消去 △825億円
(負債)
預金保険機構債 +6兆4,504億円
借入金…連結による増 +2兆4,224億円
- 業務費用計算書
その他の経費…連結による増 +2,873億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) +5,461億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当
業務費用…連結による増 +3,708億円
 相殺消去 △121億円
その他の財源…連結による増 +9,327億円
 相殺消去 △110億円
- 区分別収支計算書
財源…連結による増 +2兆7,693億円
 相殺消去 △117億円
法人の業務活動によるキャッシュフロー +2,759億円
 相殺消去 △3億円
財務収支…連結による減 △2兆5,609億円

内閣府一般会計 平成19年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的
内閣府の一般会計の財務状況を開示
- 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。
- 省庁内部における取引等を相殺消去

内閣府の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
内閣府は、内閣機能強化の観点から、「内閣官房を助けて内閣の重要施策に関する企画立案及び総合調整」、「内閣総理大臣が担当することがふさわしい行政事務の処理」等を行うことを任務とする機関であり、内閣府本府の他、宮内庁、公正取引委員会、国家公安委員会及び金融庁という外局等から構成されています。

【定員数】
内閣本府 2,398名、宮内庁 1,058名、公正取引委員会 770名、国家公安委員会 8,187名、金融庁 1,378名

【主な財政資金の流れ】
独立行政法人国立公文書館、独立行政法人国民生活センター、独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構、沖縄振興開発金融公庫、独立行政法人北方領土問題対策協会への運営費交付金・補助金・補給金

【歳入歳出決算の概要】

- 歳入予算額 53,593 百万円
- 収納済歳入額 59,109 百万円
- 歳入予算額と収納済歳入額との差 5,515 百万円
- 歳出予算現額 612,462 百万円
- 支出済歳出額 543,491 百万円
- 不用額 29,806 百万円

参考情報

①公債関連情報(仮定計算により算定)

a. 資産額等を基礎として配分される本年度末公債残高 35,007 億円、本年度公債発行額 2,406 億円、本年度利払費 469 億円

b. 資産・負債差額等を基礎として配分される本年度末公債残高 36,335 億円、本年度公債発行額 2,406 億円、本年度利払費 484 億円

貸借対照表 (単位:十億円)

前年度			19年度			増減		
< 資産の部 >			< 負債の部 >					
貸付金	-	15	15	未払金	0	2	1	
有形固定資産	1,085	1,088	3	賞与引当金	8	8	0	
国有財産(公共用財産除く)	966	964	△1	退職給付引当金	137	151	13	
物品	118	123	5	その他の負債	12	12	0	
無形固定資産	9	9	△0					
出資金	106	82	△23					
その他の資産	0	0	0					
				負債合計	158	173	15	
				< 資産・負債差額の部 >				
				資産・負債差額	1,043	1,023	△20	
資産合計	1,202	1,197	△4	負債及び資産・負債差額合計	1,202	1,197	△4	

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	19年度	増減
人件費	116	119	2
退職給付引当金等繰入額	22	35	12
補助金等	67	69	1
委託費等	14	10	△3
運営費交付金	9	9	△0
特別会計への繰入	140	143	2
庁費等	78	86	7
減価償却費	53	48	△4
資産処分損益	2	4	1
その他の業務費用	24	25	1
本年度業務費用合計	529	552	22

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	19年度	増減
前年度末資産・負債差額	1,019	1,043	24
本年度業務費用合計(A)	△529	△552	△22
財源合計(B)	514	541	27
租税等財源	514	541	27
その他の財源	0	0	△0
資産評価差額等	37	△7	△45
本年度末資産・負債差額	1,043	1,023	△20
(参考) (A) + (B)	△15	△10	4

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	19年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	518	543	25
業務支出	△518	△543	△25
財務収支	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
本年度末現金・預金残高	9	9	△0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
・国有財産(公共用財産を除く)

	9,649 億円 (△18 億円)
土地	6,265 億円 (△52 億円)
建物	1,880 億円 (△9 億円)
工作物	1,235 億円 (△5 億円)
物品	1,236 億円 (+51 億円)
出資金	825 億円 (△235 億円)
(業務費用計算書)	
人件費	1,190 億円 (+25 億円)
道路整備特別会計への繰入	1,013 億円 (+73 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表 (資産)
貸付金…対総合研究開発機構の増 +155 億円
土地…引継等による減 △52 億円
物品…購入等による増 +51 億円
出資金…対総合研究開発機構の減△235 億円 (負債)
退職給付引当金 +130 億円
- 業務費用計算書
退職給付引当金繰入額 +125 億円
庁費等 +75 億円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) △107 億円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当 (省庁ベースとの相違)
省庁ベース(一般会計・特別会計)△171 億円との差額△63 億円は、交付税及び譲与税配付金特別会計(交通安全対策特別交付金勘定)の財源不足 △63 億円による。
- 区分別収支計算書
財源…主管の収納済歳入額 +305 億円
業務支出…庁費等の支出 +25 億円